

大学番号：私089

注3

[平成25年度設置]

計画の区分：学部の学科の設置

注1

認可

学習院大学 文学部 教育学科

注2

【認可】設置に係る設置計画履行状況報告書

学校法人学習院
平成28年5月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名 総務部総務課

電話番号 03-5992-1191

（夜間） 03-5992-1191

F A X 03-5992-9238

e-mail somu-off@gakushuin.ac.jp

(注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には設置時の旧名称を記載し、その下欄に

() 書きにて、現在の名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部 □□学科

(◇◇学部(平成◇◇年度より学部名称変更))

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

・大学新設の場合：「〇〇大学」

・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」

・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」

・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」

・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」

・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」

3 大学番号の欄については、平成28年3月30日付事務連絡「大学等の設置に係る設置計画履行状況報告書等の提出について(依頼)」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

目次

文学部

＜教育学科＞	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	1
2. 授業科目の概要	5
3. 施設・設備の整備状況、経費	13
4. 既設大学等の状況	14
5. 教員組織の状況	18
6. 留意事項等に対する履行状況等	33
7. その他全般的事項	34

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

学 校 法 人 学 習 院

(2) 大学名

学 習 院 大 学

(3) 大学の位置

〒171-8588
東京都豊島区目白1丁目5番1号

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職 名	設 置 時	変 更 状 況	備 考
理 事 長	(ハタノ ヨシオ) 波多野 敬雄 (平成18年6月1日)	(ナイトウ マサタケ) 内藤 政武 (平成26年10月1日)	(27) 改選により
学 長	(フクイ ノリヒコ) 福井 憲彦 (平成19年11月11日)	(イノウエ トシカズ) 井上 寿一 (平成26年4月1日)	(26) 改選により
学 部 長	(アリカワ ハルオ) 有川 治男 (平成25年4月1日)	(カンダ タツミ) 神田 龍身 (平成28年4月1日)	(28) 改選により
学 科 長 等			

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。
(例) 平成26年度に報告済の内容 → (26)
平成28年度に報告する内容 → (28)
- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
 - ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
 - ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
 ・ なお, 課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は, 法令上規定されている最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。その場合適宜各項目の表を追加してください。
 ・ 様式は, 平成25年度開設の4年制の学科の場合(平成28年度までの4年間)ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が3年以下の場合には欄を削除し, 5年以上の場合には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象学部等の名称, 定員

調査対象学部等の名称(学位)	設置時の計画				備考
	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	
文学部 教育学科 学士(教育学)	4年	50人	- 年次人	200人	

- (注) ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前の人数, 変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
 ・ 学生募集停止を予定している場合は, 「備考」にその旨記載してください。

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

区分	対象年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平均入学定員 超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	50人	-人	50人	-人	50人	-人	50人	-人	50人	-人	1.07倍	
	(-)		(-)		(-)		(-)		(-)			
	[-]		[-]		[-]		[-]		[-]			
志願者数	839	-	737	-	662		648					
	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)		
	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]		
受験者数	813	-	701	-	640		622					
	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)		
	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]		
合格者数	149	-	173	-	151		165					
	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)		
	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]		
B 入学者数	49	-	53	-	47		65					
	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)		
	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]		
入学定員超過率 B/A	0.98		1.06		0.94		1.3					

- (注) ・ 数字は, 平成28年5月1日現在の数字を記入してください。
 ・ () 内には, 編入学の状況について**外数**で記入してください。なお, 編入学を複数年次で行っている場合には, (())書きとするなどし, その旨を「備考」に付記してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ [] 内には, 留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む。), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は, その他の学期欄は「-」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については, **各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出**してください。なお, 計算の際は**小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで**記入してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。

(5) - ③ 調査対象学部等の在学者の状況

学 年	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	[-] (-) 49	[-] (-) -	[-] (-) 53	[-] (-) -	[-] (-) 47	[-] (-) -	[-] (-) 65	[-] (-) -	
2年次	/		[-] (-) 49	[-] (-) -	[-] (-) 53	[-] (-) -	[-] (-) 47	[-] (-) -	
3年次			/		/		[-] (-) 48	[-] (-) -	[-] (2) 55
4年次	/						/		/
計			[-] (-) 49	[-] (-) -	[-] (-) 102	[-] (-) -			

- (注) ・ 数字は、平成28年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ []内には、留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学の実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。
 - ・ ()内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	入学者数(b)	退学者数(a)	退学者数(内訳)			主な退学理由	入学者数に 対する退学者数 の割合 (a/b)
			退学した年度	退学者数	退学者数の うち留学生数		
平成25年度 入学者	49 人	1 人	平成25年度	人	人	他大学受験(1人)	2.0 %
			平成26年度	1 人	0 人		
			平成27年度	人	人		
			平成28年度	人	人		
平成26年度 入学者	53 人	0 人	平成26年度	人	人		0.0 %
			平成27年度	人	人		
			平成28年度	人	人		
平成27年度 入学者	47 人	0 人	平成27年度	人	人		0.0 %
			平成28年度	人	人		
平成28年度 入学者	65 人	0 人	平成28年度	人	人		0.0 %
合 計	214 人	1 人					0.5 %

(注)・数字は、平成28年5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各年度の入学者数については、該当年度当初に入学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- ・各年度の退学者数については、退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- ・短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- ・「入学者数に対する退学者数の割合」は、【当該対象年度の入学者のうち、平成28年5月1日現在までに退学した学生数の合計】を、【当該対象年度の入学者数】で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までを記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(〇人)」というように、その人数も含めて記入してください。
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

2 授業科目の概要

<文学部 教育学科>

(1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
学科専門科目 (教育基幹科目)	初等教育学	1後	2			1						川口幸宏教授が平成26年3月31日に停年退職し、三浦芳雄特任教授が着任したため、担当者1名を変更(平成26年4月)
	基礎演習	1前	2			7		1				
	教育創造演習	3通	4			10	1	1				
	卒業論文	4通	12			10	1	1				
	世界の教育	1前		2		1						
	教育の歴史と現代	1前		2		1						
	子ども文化論	2前		2		1						
	学級経営論	2前		2		1						
	児童発達心理学	2前		2							兼 1	
	特別支援教育論	3前	2								兼 1	
	教育経営組織論	3前		2		1						
	教育情報管理論	3後		2							兼 1	
	学校アーカイブズ論	3前		2							兼 1	
	学校カウンセリング論	3後		2							兼 1	
学科専門科目 (教育創造科目)	日本語教育論Ⅰ	1後	2								兼 1	担当教員の都合により後期に変更(平成26年4月)
	環境教育論Ⅰ	1後		2		1						
	ボランティア学習論Ⅰ	1後		2		1						
	国際理解教育論Ⅰ	1後		2		1						
	日本語教育論Ⅱ	2前		2							兼 1	
	環境教育論Ⅱ	2前		2		1						
	ボランティア学習論Ⅱ	2前		2							兼 1	
	国際理解教育論Ⅱ	2前後		2		1						
	市民性教育論	3後		2		1						
	参画型学習論	3前		2							兼 1	
	学校地域家庭連携論	3後		2				1				
	生涯学習論	3後		2							兼 1	
	発信技法Ⅰ(言語表現)	1後		2		1						
	発信技法Ⅱ(身体表現)	1後		2		1						
	発信技法Ⅲ(情報)	1後		2							兼 1	
	自然体験実習	1通	2			2						
子どもと発達	2通		2		4					兼 1		
社会体験実習	3通	2			2							
レクリエーション演習	3前		2		1							
	教職概論	1後	2			1						担当教員の都合により後期に変更(平成27年4月)
	教育基礎	1前	2			1					兼 1	
	教育心理学	1前	2									
	教育制度	1後	2			1						
	初等教育課程論	1前	2			1					兼 1	
	介護概論	2後		1								
	初等道徳教育指導法	3前		2		1						
	初等特別活動指導法	3後		2		1						
	初等教育方法・技術	3前後		2		1						
	初等生徒指導	3前		2		1						

学科専門科目（免許関連科目）	教育相談	3後前	2					兼 1	担当教員の都合により前期に変更（平成26年4月）	
	書道	3後	2					兼 1	履修者増加に伴い1クラス追加（平成27年4月）	
	国語科概説	2前	2	1						
	社会科概説	2前	2				1			
	算数科概説	2前	2	1						
	理科概説	2前	2	1						
	生活科概説	2前	2	1				兼 1		
	音楽科概説	2前	2	1						
	図画工作科概説	2前	2					兼 1		
	家庭科概説	2前	2					兼 1		
	体育科概説	2前	2	1						
	初等英語活動概説	2前通	2					兼 1	担当教員の都合により通年に変更（平成28年4月）	
	初等国語科教育法	2後	2	1						
	初等社会科教育法	2後	2				1			
	初等算数科教育法	2後	2	1						
	初等理科教育法	2後	2					兼 2 兼 1	担当教員の事務校の都合により減員（平成27年4月）	
	初等生活科教育法	2後	2	1				兼 1		
	初等音楽科教育法	2後	2	1						
	初等図画工作科教育法	2後	2					兼 1		
	初等家庭科教育法	2後	2					兼 1		
	初等体育科教育法	2後	2	1						
	初等英語活動指導法	2後通	2					兼 1	担当教員の都合により通年に変更（平成28年4月）	
	初等教育実習Ⅰ	3通	1	7			1			
教職実践演習（小）	4後通	2	2					授業担当者が教育内容・方法およびゲストスピーカー（現職教員）の予定を精査した結果、毎週開講の形式ではないほうが良いと判断したため、集中通年に変更。なお、集中（通年）科目ではあるが、実質的には科目の性質上、全て後期に授業を行う。（平成28年4月）		
初等教育実習Ⅱ	4通	2	7			1				
初等教育実習Ⅲ	4通	2	7			1				
選択科目（文学部各学科）	文学部各学科共通	言語学概論	2・3・4通	4					兼 1	担当の兼担教員が長期研修のため、非常勤講師に変更（平成27年4月） 長期研修終了に伴い、担当教員を変更（平成28年4月）
		聖書研究	2・3・4通	4					兼 1	
		古典ギリシア語（初級）	1・2・3・4通	4					兼 2	
		上級古典語（ギリシア語）	2・3・4通	4					兼 1	
		古典ラテン語（初級）	1・2・3・4通	4					兼 1 兼 2	担当の非常勤講師を変更（平成27年4月） 開講クラス追加により担当教員を増員（平成28年4月）
		上級古典語（ラテン語）	2・3・4通	4					兼 1	
		ギリシア・ラテン文学特殊研究	2・3・4通	4					兼 1	
		漢語原書講読	2・3・4通	4					兼 1	
		現代学入門	1・2・3・4通	4		2 1 3			兼 17 兼 19	担当教員の見直しにより変更（平成25年4月） 教員配置の見直しのためオムニバス形式の授業担当を変更および追加（平成26年4月） *平成26年6月AC教員審査提出予定 *平成26年8月教員審査済 担当の兼担教員が長期研修のため、担当教員を変更（平成27年4月） 兼担教員の長期研修および担当教員の見直しにより変更（平成28年4月）
		現代マンガ学講義	2・3・4通	4					兼 1	担当の兼担教員が長期研修のため、非常勤講師に変更（平成28年4月）

共通科目	科目	マンガ・アニメーション芸術批評研究	2・3・4通	4						兼 1	担当の兼任教員が長期研修のため、非常勤講師に変更（平成28年4月）
		舞台芸術文化論演習	2・3・4通	4						兼 1	
		舞台芸術文化論演習	2・3・4通	4						兼 1	担当の非常勤講師を変更（平成26年4月）
		映像芸術批評研究	2・3・4通	4						兼 1	担当の非常勤講師を変更（平成28年4月）
		映像芸術文化論演習	2・3・4通	4						兼 1	新規開講に伴い変更（平成26年4月）
		マンガ・アニメーション芸術文化論演習	2・3・4通	4						兼 1	担当の兼任教員が長期研修のため、非常勤講師に変更（平成26年4月）
		身体表象文化論演習	2・3・4通	4						兼 1	兼任教員の長期研修終了に伴い、担当教員を変更（平成27年4月）
		表象文化制度論演習	2・3・4通	4						兼 1	
		表象文化制度論演習	2・3・4通	4						兼 1	担当の兼任教員を変更（平成27年4月）
		国際文化学特殊研究	2・3・4通	4						兼 1	新規開講に伴い変更（平成27年4月）
		国際文化学特殊研究	2・3・4通前後	4	2					兼 2	新規開講に伴い変更（平成27年4月） クラスを前後期に分割、担当の非常勤講師を変更（平成28年4月）
		哲学	1・2・3・4通	4						兼 3	担当の非常勤講師を変更（平成25年4月） 担当の非常勤講師を変更（平成26年4月） 担当の非常勤講師を変更（平成27年4月） 担当の非常勤講師を変更（平成28年4月）
		美とロゴス	1・2・3・4通	4	2					兼 9	担当教員見直しにより変更（平成25年4月） 担当教員見直しにより減員（平成26年4月） 担当の兼任教員が長期研修のため、担当教員を変更（平成27年4月） 開講期間変更に伴い単位数を変更（平成27年4月） 兼任教員の長期研修および担当教員の見直しにより変更および増員（平成28年4月）
		論理学	1・2・3・4通	4						兼 1	担当の非常勤講師を変更（平成25年4月）
	西洋倫理学史	1・2・3・4通	4						兼 1	担当の非常勤講師を変更（平成25年4月） 担当の非常勤講師を変更（平成28年4月）	
	東アジアと日本の倫理思想	1・2・3・4通	4						兼 2	2クラス開講により兼任教員を増員（平成25年4月） 担当の非常勤講師を1名増員（平成27年4月） 1クラス開講への変更に伴い担当教員を減員（平成28年4月）	
	現代思想	1・2・3・4通	4						兼 1		
	科学の考え方	1・2・3・4通	4						兼 2	担当教員の見直しにより変更（平成25年4月）	
	思想史	1・2・3・4通	4						兼 1		
	応用倫理学	1・2・3・4通	4						兼 2	新規開講に伴い変更（平成26年4月） 担当教員の見直しにより減員（平成27年4月）	
	中国の思想と文化	未開講 1・2・3・4通	4						兼 2	新規開講に伴い変更（平成26年4月） 担当教員の見直しにより減員（平成27年4月） 担当教員退職（平成28年4月）	
	言語と文化	1・2・3・4通	4						兼 1	担当の非常勤講師を変更（平成25年4月）	
	比較文学	1・2・3・4通	4						兼 2	1クラス追加に伴い担当教員を増員（平成27年4月）	

選択科目 ()	基礎	舞台・映像芸術	1・2・3・4通	4				兼 2 5 7 8 11	兼任教員・非常勤講師を増員（平成25年4月） 担当教員の見直しにより非常勤講師を増員（平成26年4月） 兼任教員の長期研修および担当教員の見直しにより、変更および増員（平成27年4月） 兼任教員の長期研修終了および担当教員の見直しにより担当教員の変更および増員（平成28年4月）
		芸術学	1・2・3・4通 休講	4			兼 1	担当の兼任教員が長期研修のため平成26年度休講（平成26年4月） 兼任教員の長期研修終了に伴い開講（平成27年4月）	
		日本美術史	1・2・3・4通	4			兼 4 3	2クラス開講により非常勤講師を増員（平成25年4月） 担当教員の見直しにより変更（平成27年4月） 担当の非常勤講師を変更（平成28年4月）	
		西洋美術史	1・2・3・4通	4			兼 1		
		音楽史	1・2・3・4通	4			兼 2		
		日本の伝統芸能	1・2・3・4通	4			兼 21 23 24 23 24	担当教員の見直しにより変更（平成25年4月） 担当教員の見直しにより非常勤講師を増員（平成26年4月） 履修者増加により1クラス追加。担当教員の見直しにより非常勤講師を減員（平成27年4月） 担当教員の見直しにより非常勤講師を増員（平成28年4月）	
		法学	1・2・3・4通	4			兼 1		
		日本国憲法	1・2・3・4前後	2			兼 1		
		政治学	1・2・3・4通	4			兼 1		
		社会学	1・2・3・4通	4			兼 1	担当の非常勤講師を変更（平成25年4月）	
		経済学	1・2・3・4通	4			兼 1		
		イスラム世界	1・2・3・4通	4			兼 1		
		ヨーロッパ世界	1・2・3・4通	4			兼 2	担当教員の見直しにより変更（平成27年4月） 担当教員の見直しにより変更（平成28年4月）	
		東アジア世界	1・2・3・4通	4			兼 4 6	担当の非常勤講師を変更（平成26年4月） 担当教員の見直しにより変更および増員（平成28年4月）	
		南アジア世界	1・2・3・4通	4			兼 1	新規開講に伴い変更（平成27年4月）	
		神話学講義	2・3・4通	4			兼 1		
		歴史に見る日本	1・2・3・4通	4			兼 2		
		歴史に見る世界	1・2・3・4通	4			兼 2	担当の非常勤講師を1名変更（平成26年4月） 担当の非常勤講師を変更（平成28年4月）	
		宗教の現在	1・2・3・4通	4			兼 7 6 9	担当の非常勤講師を変更（平成25年4月） 担当教員の見直しにより変更および減員（平成27年4月） 1クラス追加および担当教員の見直しにより増員（平成28年4月）	
		現代科学	1・2・3・4通	4			兼 26 27 30 28	担当教員の見直しにより変更（平成25年4月） 担当教員の見直しにより変更および増員（平成26年4月） 担当教員の見直しにより変更および減員（平成27年4月） 担当教員の見直しにより変更（平成28年4月）	
		数学	1・2・3・4通	4			兼 1	担当の非常勤講師を変更（平成25年4月）	
歴史の中の数学	1・2・3・4通	4			兼 1	担当の非常勤講師を変更（平成25年4月）			

		記録管理と組織	1・2・3・4後	2						兼 4	担当の兼任教員が長期研修のため、担当教員1名を変更（平成26年4月） 兼任教員の長期研修終了および担当教員の見直しにより変更（平成27年4月） 担当の非常勤講師を変更（平成28年4月）
		生活と法	1・2・3・4前	2						兼 1	担当の非常勤講師を変更（平成26年4月）
		アジアを学ぶ	1・2・3・4前	4 2		3				兼 20 6 2	担当教員の見直しにより変更（平成25年4月） 担当教員の見直しにより減員（平成26年4月） 担当教員の見直しにより変更（平成27年4月）
		日本語表現法	1・2・3・4前後	2						兼 3 5 4 5	8クラス開講のため非常勤講師を増員（平成25年4月） 担当の非常勤講師を変更（平成26年4月） 担当の非常勤講師を変更および減員（平成27年4月） 担当の非常勤講師を変更および増員（平成28年4月）
		キャリア・デザイン概論	1・2・3・4前後	2						兼 2	担当の非常勤講師を変更（平成27年4月） 科目内容の見直しに伴い科目を廃止（平成28年4月）
		キャリア・デザインⅠ	1・2・3・4前後	2						兼 2	新規開講に伴い変更（平成28年4月）
		キャリア・デザインⅡ	1・2・3・4前後	2						兼 2	新規開講に伴い変更（平成28年4月）
		キャリア・デザインⅢ	1・2・3・4前後	2						兼 2	新規開講に伴い変更（平成28年4月）
		インターンシップと仕事経験	1・2・3・4通	2						兼 1	新規開講に伴い変更（平成28年4月）
		アカデミック・スキルズ（個別指導重視型）	1・2・3・4前	2						兼 1	個別指導型を中心に、個別指導型・講義型2つのクラスを集約（平成27年4月）
		アカデミック・スキルズ（講義型）	1・2・3・4前	2						兼 1	
		英語で学ぶ日本事情－文化・社会・科学	1・2・3・4後	2						兼 7 8	新規開講に伴い変更（平成26年4月） 担当教員の見直しにより変更（平成27年4月） 担当教員の見直しにより変更および増員（平成28年4月）
		海外語学研修	1・2・3・4前	2						兼 1	新規開講に伴い変更（平成26年4月） 担当教員の見直しにより変更（平成27年4月）
		海外フィールド研修（欧州・日本研究）	1・2・3・4通	2						兼 2	新規開講に伴い変更（平成27年4月）
		海外フィールド研究（東アジア研究）	1・2・3・4通	2						兼 1	新規開講に伴い変更（平成27年4月）
		近代日本と学習院	1・2・3・4通	4						兼 1 2	兼任教員を1名増員（平成25年4月）
必修科目（総合基礎科目）	外国語科目Ⅰ	英語 R（中級）	1・2通	2						兼 2	担当の兼任教員を非常勤講師へ変更（平成25年4月） 担当教員の見直しにより変更（平成26年4月） 担当教員の見直しにより変更（平成27年4月）
		英語 C（中級）	1・2通	2						兼 3 2	担当を非常勤講師に変更（平成25年4月） 担当の非常勤講師を1名変更（平成26年4月） 担当の非常勤講師を1名変更（平成28年4月）
		英語 R（上級）	1・2通	2						兼 3 2	担当を非常勤講師2名に変更（平成26年4月）
		英語 C（上級）	1・2通	2						兼 3 2	担当を非常勤講師2名に変更（平成26年4月）
	健康・スポーツ・健康科学Ⅰ	1通	2			1				兼 5	兼任教員の退職により変更（平成28年4月）
選択	外国語科	中国語 B（初級）	1・2通	2						兼 2 1	担当を非常勤講師に変更（平成25年4月）
		中国語 C（初級）	1・2通	2						兼 2 1	担当を非常勤講師に変更（平成25年4月） 履修者増加に伴い1クラス追加（平成28年4月）

科目 (総合基礎科目)	目Ⅱ	朝鮮語B(初級)	1・2通	2						兼	2 1	担当を非常勤講師に変更(平成25年4月)
		朝鮮語C(初級)	1・2通	2						兼	2 1	担当を非常勤講師に変更(平成25年4月)
	スポーツ・健康科学Ⅱ	1・2・3・4通	2							兼	2 3 2 3	担当の兼任教員を増員(平成26年4月) 担当の兼任教員を減員(平成27年4月) 担当の兼任教員を増員(平成28年4月)
	情報科目	初等情報処理1	1・2・3・4前	2						兼	2 1	担当の兼任教員を変更(平成25年4月)
		初等情報処理2	1・2・3・4後	2						兼	2 1	担当の兼任教員を変更(平成25年4月)

- (注)
- ・ 認可申請書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
 - ・ 設置認可時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時(平成27年度に認可(届出)された大学等は設置認可(届出)時)より変更されているものは赤字見え消し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
なお、昨年度の報告書において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 兼任、兼任の教員が担当する授業科目については、備考欄に担当する教員数を「兼〇」と記入してください。
 - ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合で、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査予定年月等を「備考」に記入してください。(今後審査を受ける場合には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。)
 - ・ 「配当年次」について、設置認可申請時に開講時期を記入する必要がなかった学部等(平成19年度認可以前)についても、設置認可時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え消し修正をしてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	
18	137	0	155	18	136 146	140 150	0	154 158 164 168
				[]	[△1 9]	3 13]	[]	[△1 9]

- (注)
- ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[]内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)
 - ・ 資格に関する課程など、別課程としている授業科目については算入する必要はありません。

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由、代替措置の有無
1	芸術学	4	1・2・3・4通	一般	選択	授業担当者が長期研修の為。代替措置なし。
2	中国の思想と文化	4	1・2・3・4通	一般	選択	授業担当者が急遽退職の為。代替措置なし。
3	現代社会と数学	2	1・2・3・4前	一般	選択	授業担当者が停年退職の為。代替措置なし。
4	社会の中の数学	2	1・2・3・4後	一般	選択	授業担当者が停年退職の為。代替措置なし。
5	エコロジー・環境論2	2	1・2・3・4後	一般	選択	授業担当者が急遽退職の為。代替措置なし。

- (注) ・ 設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については、記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由、代替措置の有無
1	情報処理と現代社会	4	1・2・3・4通	一般	選択	授業科目の内容と担当者とが、社会の変化に対応しなくなってきたため廃止した。その代替措置として、平成24年度より基礎教養科目の「キャリアデザイン概論」のクラス数を増やしている。
2	エコロジー（環境問題と経済社会）	4	1・2・3・4後	一般	選択	平成20年度より経済学科が文学部から引き継ぐ形で開講してきたが、この分野で扱う範囲が広範になってきたこと、担当者の一部が講義を継続出来なくなったことに伴い廃止した。その代替措置として、平成27年度より基礎教養科目として「エコロジー（環境問題の基礎）」を新たに開講した。
3	キャリア・デザイン概論	2	1・2・3・4前後	一般	選択	従来の内容をさらに拡充させるための科目体系見直しに伴い廃止した。その後継科目として、「キャリア・デザインⅠ」「キャリア・デザインⅡ」「キャリア・デザインⅢ」を新規に設置した。

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

<p>「情報処理と現代社会」の平成24年度の履修者は10数名と少なく、廃止の影響は大きくないと考えられる。学生には学内掲示板への掲示による周知を行った。（平成25年4月）</p> <p>「芸術学」の平成26年度休講については、基礎教養科目運営委員会で審議の上、決定された。学生へは履修ガイダンスにて周知した。（平成26年4月）</p> <p>「エコロジー（環境問題と経済社会）」（4単位科目）は開講したが、その一部を扱う「エコロジー（環境問題の基礎）」（2単位科目）を平成27年度に開講、平成28年度からはさらに具体的なテーマを扱う科目（2単位科目）を開講することから、閉講の影響はないと考えられる。（平成27年4月）</p> <p>「中国の思想と文化」（4単位科目）、「現代社会と数学」、「社会の中の数学」、「エコロジー・環境論2」（以上2単位科目）の平成28年度休講は、いずれも授業担当者の退職に伴うもので、基礎教養科目運営委員会で審議の上、決定された。各授業の担当教員として適任な者の採用を検討中であるが、基礎教養科目全体として偏りのない科目を開講していることから、休講の影響は軽微であると考えられる。履修可能な基礎教養科目についてはシラバスを通じて学生に周知を行った。（平成28年4月）</p> <p>「キャリア・デザイン概論」は閉講したが、その内容をさらに拡充させた「キャリア・デザインⅠ」「キャリア・デザインⅡ」「キャリア・デザインⅢ」を新たに設置していることから、閉講の影響はないと考えられる。新規科目の内容についてはシラバスを通じて学生に周知を行った。（平成28年4月）</p>

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

未開講科目と廃止科目の計	=	0.00
設置時の計画の授業科目数の計		0.01
		0.04

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位までを記入してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備 考		
(1)	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計			
校 地 等	校舎敷地	76,947.46㎡ 77,046.05㎡ 35,012㎡ 34,298㎡ 34,055㎡	3,321.53㎡ 3,322㎡ 3,302㎡	10,578.03㎡ 10,553.23㎡ 10,553㎡ 10,212㎡	90,847.02㎡ 90,920.81㎡ 48,887㎡ 47,812㎡ 47,569㎡	校舎改修に伴う校舎敷地変更および女子留学生寮用途変更に伴う校地変更(28)		
	運動場用地	21,716.00㎡ 21,716㎡	17,588.00㎡	10,263.00㎡	49,567.00㎡ 49,577㎡			
	小 計	98,663.46㎡ 98,762.05㎡ 56,728㎡ 56,014㎡ 55,781㎡	20,909.53㎡ 20,910㎡ 20,890㎡	20,841.03㎡ 20,816.23㎡ 20,816㎡ 20,475㎡	140,414.02㎡ 140,487.81㎡ 98,454㎡ 97,379㎡ 97,146㎡			
	そ の 他	55,866.05㎡ 55,628.93㎡ 97,622㎡ 96,767㎡ 99,000㎡	0㎡	8,386.97㎡ 8,411.77㎡ 8,412㎡ 8,753㎡	64,253.02㎡ 64,040.70㎡ 106,076㎡ 107,620㎡ 107,765㎡			
	合 計	154,529.51㎡ 154,390.98㎡ 154,390㎡ 154,781㎡	20,909.53㎡	29,228.00㎡	204,667.04㎡ 204,528.51㎡ 204,529㎡ 204,899㎡			
(2) 校 舎		専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	校舎改修に伴う校舎面積の減少(28)		
		93,719.66㎡ 93,818.75㎡ 94,066㎡ 94,467㎡ 94,252㎡	0㎡	0㎡	93,719.66㎡ 93,818.75㎡ 94,066㎡ 94,467㎡ 94,252㎡			
		(93,719.66㎡ 93,818.75㎡ 94,066㎡ 94,467㎡ 94,252㎡)	(0㎡)	(0㎡)	(93,719.66㎡ 93,818.75㎡ 94,066㎡ 94,467㎡ 94,252㎡)			
(3) 教 室 等		講 義 室 92室 93室 88室 81室	演 習 室 40室 49室 50室 45室	実験実習室 104室 105室 100室	情報処理学習施設 12室 11室 (補助職員 一人)	語学学習施設 6室 (補助職員 一人)	大学全体	
(4) 専任教員研究室		新設学部等の名称 文学部 教育学科		室 数 12 11 室				
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等の 名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点	機械・器具4点を取得 をしたため。(28) 図書数値は下段及び 下記の数値を平成 25(26)年度計に修正 (26)-(27)(28) 大学全体での共用図 書 ・ 大学図書館 487,684冊(28) 481,100冊(27) 474,086冊(26) 468,881冊 ・ 教職課程 13,647冊(28) 13,537冊(27) 13,413冊(26) 13,350冊
	文学部 教育学科	4,750 [300] (8,882 [726]) (6,263 [544]) (3,506 [151]) (759 [66]) (750 [50])	21 [4] (21 [4])	3 [3] (3 [3])	28 20 (28) (20)	443 439 418 (443) (-439) (-418)	0 (0)	
	計	4,750 [300] (8,882 [726]) (6,263 [544]) (3,506 [151]) (759 [66]) (750 [50])	21 [4] (21 [4])	3 [3] (3 [3])	28 20 (28) (20)	443 439 418 (443) (-439) (-418)	0 (0)	
(6) 図 書 館		面 積 12,105.84㎡ 12,106㎡ 14,367㎡	閱 覧 座 席 数 1,681 1,646 1,582	収 納 可 能 冊 数 1,899,325 1,888,675	座席及び書架を増設 したため(28)			
(7) 体 育 館		面 積 2,060.93㎡ 2,061㎡ 2,110㎡	体育館以外のスポーツ施設の概要 卓球場、柔剣道場、トレーニングセンター	1,880.16㎡ 1,908.54㎡ 1,909㎡ 1,915㎡	柔剣道場改修に伴う 面積の減少(28)			
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	
経費の見積り	教員1人当り研究費等	400千円	400千円	図書購入費	2,865 2,998	0 10,910	0 10,910	
	共同研究費等	200千円	780千円	設備購入費	67,261 76,911	3,918千円	0千円	
	学生1人当り納付金	第1年次 1,300千円	第2年次 1,100千円	第3年次 1,100千円	第4年次 1,100千円	第5年次 千円	第6年次 千円	
学生納付金以外の維持方法の概要		私立大学等経常費補助金、資産運用収入、雑収入等						

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はA-C対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成28年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(28)」を「備考」に赤字で記入してください。
 - ・ なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。

4 既設大学等の状況

大学の名称	学 習 院 大 学 大 学 院								備 考
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 定 員	編入学 定 員	収 容 定 員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	開 設 年 度	所 在 地	
	年	人	年次 人	人		倍			
法務研究科法務専攻									
専門職学位課程	3	30	-	110	法務博士 (専門職)	0.57	平成16年度	東京都豊島区 目白一丁目5番1号	
法学研究科法律学専攻									
博士前期課程	2	10	-	10	修士 (法学)	0.00	平成28年度	同上	
博士後期課程	3	3	-	9	博士 (法学)	0.11	昭和61年度	同上	
政治学研究科政治学専攻									
博士前期課程	2	15	-	30	修士 (政治学)	0.36	昭和54年度	同上	
博士後期課程	3	5	-	15	博士 (政治学)	0.06	昭和56年度	同上	
経済学研究科経済学専攻									
博士前期課程	2	10	-	20	修士 (経済学)	0.30	昭和54年度	同上	
博士後期課程	3	3	-	9	博士 (経済学)	0.11	平成2年度	同上	
経営学研究科経営学専攻									
博士前期課程	2	10	-	20	修士 (経営学)	0.65	昭和53年度	同上	
博士後期課程	3	3	-	9	博士 (経営学)	0.22	昭和61年度	同上	
人文科学研究科哲学専攻									
博士前期課程	2	10	-	20	修士 (哲学)	0.50	昭和28年度	同上	
博士後期課程	3	3	-	9	博士 (哲学)	0.22	昭和40年度	同上	
美術史学専攻									
博士前期課程	2	10	-	20	修士 (美術史学)	1.10	平成20年度	同上	
博士後期課程	3	3	-	9	博士 (美術史学)	1.33	平成20年度	同上	
史学専攻									
博士前期課程	2	15	-	30	修士 (史学)	0.76	昭和40年度	同上	
博士後期課程	3	3	-	9	博士 (史学)	1.00	昭和40年度	同上	
日本語日本文学専攻									
博士前期課程	2	20	-	40	修士 (日本語日本文学)	0.80	昭和28年度	同上	
博士後期課程	3	3	-	9	博士 (日本語日本文学)	0.77	昭和40年度	同上	
英語英米文学専攻									

博士前期課程	2	10	-	20	修士 (英語英米文学)	0.45	昭和32年度	同上
博士後期課程	3	3	-	9	博士 (英語英米文学)	0.55	昭和40年度	同上
ドイツ語ドイツ文学専攻								
博士前期課程	2	5	-	10	修士 (ドイツ語ドイツ文学)	0.40	昭和32年度	同上
博士後期課程	3	2	-	6	博士 (ドイツ語ドイツ文学)	0.33	昭和40年度	同上
フランス文学専攻								
博士前期課程	2	5	-	10	修士 (フランス文学)	0.90	昭和32年度	同上
博士後期課程	3	2	-	6	博士 (フランス文学)	0.00	昭和40年度	同上
心理学専攻								
博士前期課程	2	6	-	12	修士 (心理学)	0.16	昭和55年度	同上
博士後期課程	3	2	-	6	博士 (心理学)	1.16	昭和57年度	同上
臨床心理学専攻								
博士前期課程	2	12	-	24	修士 (臨床心理学)	0.99	平成21年度	同上
博士後期課程	3	3	-	6	博士 (臨床心理学)	1.50	平成27年度	同上
教育学専攻								
博士前期課程	2	20	-	40	修士 (教育学)	0.35	平成27年度	同上
博士後期課程	3	5	-	10	博士 (教育学)	0.50	平成27年度	同上
アーカイブズ学専攻								
博士前期課程	2	15	-	30	修士 (アーカイブズ学)	0.53	平成20年度	同上
博士後期課程	3	3	-	9	博士 (アーカイブズ学)	0.66	平成20年度	同上
身体表象文化学専攻								
博士前期課程	2	10	-	20	修士 (表象文化学)	0.55	平成20年度	同上
博士後期課程	3	3	-	9	博士 (表象文化学)	0.66	平成20年度	同上
自然科学研究科物理学専攻								
博士前期課程	2	15	-	30	修士 (理学)	0.99	昭和28年度	同上
博士後期課程	3	3	-	9	博士 (理学)	0.55	昭和36年度	同上
化学専攻								
博士前期課程	2	15	-	30	修士 (理学)	1.13	昭和28年度	同上
博士後期課程	3	3	-	9	博士 (理学)	0.22	昭和36年度	同上
数学専攻								
博士前期課程	2	6	-	12	修士 (理学)	0.58	昭和42年度	同上

博士後期課程	3	3	-	9	博士 (理学)	0.22	昭和44年度	同上	
生命科学専攻									
博士前期課程	2	15	-	30	修士 (理学)	0.53	平成20年度	同上	
博士後期課程	3	3	-	9	博士 (理学)	0.33	平成20年度	同上	
大学の名称	学習院大学								備考
既設学部等の名称	修業 年限	入 定 学 員	編入 学 員	収 定 容 員	学位又 は称号	平均入 学 定 員 超 過 率	開 設 年 度	所 在 地	
	年	人	年 次 人	人		倍			
法学部						1.05			
法学科	4	250	-	1,000	学士 (法学)	1.04	昭和39年度	東京都豊島区 目白一丁目5番1号	
政治学科	4	230	-	920	学士 (政治学)	1.06	昭和24年度	同上	
経済学部						1.11			
経済学科	4	250	-	1,000	学士 (経済学)	1.10	昭和27年度	同上	
経営学科	4	250	-	1,000	学士 (経営学)	1.13	昭和49年度	同上	
文学部						1.04			
哲学科	4	95	-	380	学士 (哲学)	1.05	昭和24年度	同上	
史学科	4	85	-	340	学士 (史学)	1.06	昭和36年度	同上	
日本語日本文学科	4	110	-	440	学士 (日本語日本文学)	1.02	昭和32年度	同上	
英語英米文化学科	4	115	-	460	学士 (英語英米文化学)	1.02	昭和32年度	同上	
ドイツ語圏文化学科	4	50	-	200	学士 (ドイツ語圏文化学)	1.06	昭和32年度	同上	
フランス語圏文化学科	4	80	-	320	学士 (フランス語圏文化学)	1.05	昭和32年度	同上	
心理学科	4	90	-	360	学士 (心理学)	1.06	昭和50年度	同上	
教育学科	4	50	-	200	学士 (教育学)	1.07	平成25年度	同上	
理学部						1.06			
物理学科	4	50	-	200	学士 (理学)	1.11	昭和24年度	同上	

化学科	4	50	-	200	学士 (理学)	1.02	昭和24年度	同上	
数学科	4	60	-	240	学士 (理学)	0.97	昭和38年度	同上	
生命科学科	4	50	-	200	学士 (理学)	1.16	平成21年度	同上	
国際社会科学部						1.18			
国際社会科学科	4	200	-	200	学士 (社会科学)	1.18	平成28年度	同上	
大学の名称	学習院女子大学大学院								備考
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 員 定 員	編入学 員 定 員	収 容 員 定 員	学位又 は 称 号	平均入 学 定 員 超 過 率	開 設 年 度	所 在 地	
	年	人	年次 人	人		倍			
国際文化交流研究科 国際文化交流専攻 修士課程	2	10	-	20	修士 (国際文化交 流)	0.83	平成16年度	東京都新宿区戸山 三丁目20番1号	
大学の名称	学習院女子大学								備考
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 員 定 員	編入学 員 定 員	収 容 員 定 員	学位又 は 称 号	平均入 学 定 員 超 過 率	開 設 年 度	所 在 地	
	年	人	年次 人	人		倍			
国際文化交流学部 日本文化学科	4	140	3年次 5	570	学士 (日本文化)	1.16	平成10年度	東京都新宿区戸山 三丁目20番1号	
国際コミュニケーション学科	4	170	3年次 5	690	学士 (国際コミュニ ケーション)	1.20	平成10年度	同上	
英語コミュニケーション学科	4	45	-	180	学士 (英語コミュニ ケーション)	1.12	平成18年度	同上	

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者(学校法人等)が設置している全ての大学(学部、学科)、大学院(専攻)及び短期大学(学科)(AC対象学部等含む)について、それぞれの学校種ごとに、平成28年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。
- ・学部の学科または研究科の専攻等、「入学定員を定めている組織」ごとに記入してください。
※「入学定員を定めている組織ごと」には、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
※なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている組織上の最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。
 - ・専攻科に係るものについては、記入する必要はありません。
 - ・AC対象学部等についても必ず記入してください。
 - ・「平均入学定員超過率」には、標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第2位まで(小数点以下第3位を切り捨て)を記入してください。
 - ・学生募集を停止している学部等がある場合、入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「-」とし、「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。

「5 教員組織の状況」は、個人情報を含む内容のため、掲載しておりません。

6 留意事項等に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項 等	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設 置 時 (平成25年4月)	該当なし		
設置計画履行状況 調 査 時 (平成26年2月)	該当なし		
設置計画履行状況 調 査 時 (平成27年2月)	該当なし		
設置計画履行状況 調 査 時 (平成28年2月)	該当なし		

- (注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時（認可時又は届出時）に付された留意事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を（ ）書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された意見に対する履行状況等について、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
 - ・ 定員管理に係る留意事項への履行状況は、指摘を受けた学科等についてのみ記入してください。
 - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査時」の（年月）には、調査結果を公表した月（通常2月）を記入してください。（実地調査や面接調査を実施した日ではありません。）

7 その他全般的事項

<文学部 教育学科>

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
該当なし	該当なし

- (注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
- ・ 設置時の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。（記入例参照）

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD活動含む）

<p>① 実施体制</p> <p>a 委員会の設置状況</p> <p>FD活動を推進する全学的な組織として、「FD推進委員会」が設置されている。学部学生を対象に、授業評価アンケート実施及びその報告書を作成し、教員の資質向上に資している。</p> <p>b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）</p> <p>全学組織であるFD推進委員会は、平成27年度には5回開催されており、教育学科を含む文学部および各学部の教員、外国語教育研究センター、計算機センター、スポーツ・健康科学センター、教職課程の教員が参加し、FDについての検討を行っている。</p> <p>c 委員会の審議事項等</p> <p>全学組織であるFD推進委員会では、授業評価アンケートの内容の検討、実施方法の検討、結果についての検討と報告書の作成、結果公開の方法と範囲、全学FD研究会の企画と実施、全学的なFD活動の企画と推進方策等について審議している。</p> <p>② 実施状況</p> <p>a 実施内容</p> <p>(1) 授業評価アンケートの実施 授業評価アンケートは、学部のほぼすべての授業（非常勤講師の授業を含む）に対して、前期と後期の2回行われている。教育学科においても、全授業で評価がなされ、5点満点の平均で4.1から4.5の評価を受ける等の成果を出している。また、教育学科では専任教員を中心に授業研究を行い、さらに授業の状況を確認するための意見交換・情報交換を教員間で積極的に行っている。</p> <p>(2) 全学的な授業評価アンケートの結果に基づくFD研究会 平成27年度は、前年度の授業評価アンケートの結果に基づいて、優れた授業を行っている教員2名の授業を参観し、また授業の工夫についての研究会を全学的に行った。</p> <p>(3) 全学FD講演会の実施 平成27年12月に外部の専門家を講師に招き、全学の教職員を対象としたカリキュラム改革に関するFD講演会を実施した。</p> <p>(4) 教育学科内での研修体制の充実 教育学科では、各専任教員の授業の内容と方法そして学生の受講状況について、報告会を3回にわたり実施した。活発な意見交換が行われ、授業の充実に向けて実践的な取り組みがなされている。また、学科会議では、学生の受講態度を含めた勉学状況について、毎回情報と意見の交換を行っている。</p> <p>b 実施方法</p> <p>(1) 授業評価アンケート 学部のほぼすべての授業に対して、前期と後期の学期末に行っている。</p> <p>(2) 全学的な授業評価アンケートの結果に基づく授業見学・聴講及びFD研究会 平成27年7月に実施した。</p> <p>(3) 全学FD講演会 平成27年12月に講演会方式で実施した。</p> <p>c 開催状況（教員の参加状況含む）</p> <p>(1) 授業評価アンケート 年に2回、学部のほぼすべての授業に対して行っている。</p> <p>(2) 全学的な授業評価アンケートの結果に基づく授業見学・聴講及びFD研究会 昨年度は教員2名の授業参観を各1回、講演会・討論会を1回行い、それぞれ約30名が参加した。</p> <p>(3) FD講演会の実施 平成27年12月に実施し、教職員約50名が参加した。</p>
--

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

授業評価アンケートの結果は、毎年3月にFD推進委員会から全教員宛に結果が送付され、授業改善に活用されている。また、各学部のFD委員が自学部の授業評価アンケートの結果を分析し、報告書にまとめている。報告書は大学ホームページで公開されると共に、学部および大学院の教授会・研究科委員会等で報告・共有されている。
FD研究会及びFD研修会については、学部長会議において開催通知及び実施報告がなされ、全学的に事前及び事後周知が行われている。配付資料等についても、共有がなされている。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

学部のほぼすべての授業を対象に、前期と後期の2回、それぞれ7月と12月に実施されている。教育学科においても、全科目にわたって行った。

b 教員や学生への公開状況、方法等

授業評価アンケートの結果とその検討結果、および結果を踏まえての改善方針はFD推進委員会によって報告書の形でまとめられ、ウェブ上で公開され、学内外（学生含む）からの閲覧が可能になっている。

(注)・「① a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。
「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。(記入例参照)

(3) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

平成25年4月に開設し教育を開始した。この3年間の授業活動について、教育学科の教育理念として掲げている教育および社会に関する幅広い知見と教育に関する専門的な技能を獲得させ、発達の多様な可能性を探求・研究することという目標に照らして、すべての授業科目を円滑に実施することができた。そのことは、学生への授業評価アンケートにおいても、全授業で評価がなされ、5点満点の平均で4.1から4.5の評価を受ける等の成果としてもあらわれている。教育学科の専門科目、専任教員等に関しては申請時と同様であり正しく履行されている。順調に教育学科が開設され、学科設置の趣旨・目的に合わせて研究・教育活動が行われていると評価している。また、一般入試の志願者は826名、726名、649名、627名で、それぞれ10倍以上の高倍率となり、この面でも一定の社会的評価を受けたと判断している。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

・平成28年5月1日 公表

b 公表方法

・大学ホームページ上に公開した

③ 認証評価を受ける計画

・平成27年度に認証評価機関（公益財団法人 大学基準協会）の評価を受け、協会が定める大学基準に適合していると認定された。次回の認証評価は平成34年度に受審する予定である。

(注)・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。
また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠含めて記入してください。
なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書において記入してください。

(4) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書

a ホームページに公表の有無

(有 無)

b 公表時期（未公表の場合は予定時期）

(2016年 7月 1日)

改正 平成21年4月1日
平成24年4月1日

平成22年4月1日

(設置)

第1条 本学に、学習院大学ファカルティ・ディベロップメント推進委員会(以下「委員会」という。)を置く。

(定義)

第2条 本学において、ファカルティ・ディベロップメント(以下「FD」という。)とは、本学で提供される授業に関する技量及び教育効果を高めるための組織的かつ継続的な取り組みを行うこと等を通して教育の内容及び方法の改善を図ることをいう。

(目的と任務)

第3条 委員会は、学長の諮問に基づき、全学的立場でFDを推進することを目的とする。

2 委員会は、前項の目的を達成するため、次の各号に掲げる事項をその任務とする。

- 一 FDの基本方針に関する事項
 - 二 FDに係る情報収集、FDに係る広報、FDに係る講演会及び研修会、その他の全学として行うFD事業の企画及び実施に関する事項
 - 三 各学部、専門職大学院各研究科、スポーツ・健康科学センター、計算機センター、外国語教育研究センター、教職課程及び学芸員課程が行うFDの連絡調整に関する事項
 - 四 FDに係る予算、設備等に関する原案作成に関する事項
 - 五 その他FDに関する重要事項
- 3 委員会で審議したFDの取り組みのうち、各学部、専門職大学院各研究科、スポーツ・健康科学センター、計算機センター、外国語教育研究センター、教職課程及び学芸員課程において共通に行うべきFDの最低限の取り組みについては、学部長会議及び専門職大学院研究科長会議並びに各学部教授会及び専門職大学院各研究科教授会の議を経て実施するものとする。

(構成)

第4条 委員会は、次の各号に掲げる委員をもって構成し、学長が委嘱する。

- 一 学長が指名する副学長1名
- 二 学生センター所長
- 三 学長室部長
- 四 各学部、専門職大学院各研究科、スポーツ・健康科学センター、計算機センター、外国語教育研究センター、教職課程及び学芸員課程委員会から選出された専任教員各1名
- 五 その他学長が指名する教職員

(任期)

第5条 前条第4号及び第5号に掲げる委員の任期は、2年とする。ただし、再任を妨げない。

2 前項に掲げる委員に、欠員が生じた場合の補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(委員長)

第6条 委員会に委員長を置き、学長が委員の中から委員長を指名する。

2 委員長は、委員会を招集し、その議長となる。

3 委員長に事故あるときは、あらかじめ委員長が指名する委員がその職務を代行する。

(委員以外の者の出席)

第7条 委員長は、必要と認めるとき、委員会の承認を得て委員以外の者の出席を求めその意見を聴くことができる。

(専門委員会)

第8条 委員会に、必要に応じて専門委員会を置くことができる。

2 専門委員会に関し必要な事項は、委員会が別に定める。

(雑則)

第9条 この規程に定めるもののほか、委員会に関し必要な事項は、委員会が定める。

(改正)

第10条 この規程の改正は、委員会の発議に基づき、学部長会議及び専門職大学院研究科長会議の議を経て、大学協議会の議により、学長が行う。

附 則

この規程は、平成16年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成21年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成22年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成24年4月1日から施行する。